

2008年(平成20年)度  
経済財政政策関係業務等に必要システムに係わる  
業務・システム最適化実施評価報告書

2009年8月27日  
内閣府本府情報化推進委員会決定

1. 経済財政政策関係業務等に必要システムの概要

項目	内容
個別管理組織担当課室名	内閣府経済社会総合研究所総務部
府省全体管理組織担当課室名	内閣府大臣官房企画調整課情報システム室
対象期間	2008年4月1日～2009年3月31日
最適化工程の段階	企画段階、設計・開発段階

2. 企画、設計・開発の各段階における評価

(1) 企画段階

設計・開発業者の選定

(最適化の実施内容)

「国民経済計算システムに関する設計・開発作業」及び「景気統計システムに関する設計・開発作業」の実施事業者の選定。

(最適化の実施状況)

「国民経済計算システムに関する設計・開発作業(以下「国民経済計算システム」)」の調達については、「情報システムに係る政府調達の基本指針」及び「同実務手引書」に基づき、平成20年2月19日に意見招請、4月3日に入札公告が官報公示された。一般競争入札の結果、日本アイ・ビー・エム株式会社が落札し、5月30日に契約を締結した。

また、「景気統計システムに関する設計・開発作業(以下、「景気統計システム」)」の調達については、平成20年8月27日に意見招請、10月9日に入札公告が官報公示された。一般競争入札の結果、富士通株式会社が落札し、12月8日に契約を締結した。

【最適化実施の評価】

○ 課題及び問題とその原因(国民経済計算システム)

再度の入札不調を回避するため、入札希望事業者に対して、作業内容や見積もりを正確に作成できるよう幅広く情報提供する必要がある。

## ○対策(国民経済計算システム)

意見招請に際して提出された意見等を精査し調達仕様書(要件定義書)に反映し、入札説明会での入札希望事業者への十分な説明、入札参加者の提案書の評価を実施した。また、オープン・コンソーシアムを4月に3回開催し、国民経済計算の概念、推計方法等の紹介、新システムの上流設計の一部をプロトタイプ開発して公開するなど、学術関係者からシステムの設計やプログラム開発について建設的な意見等を頂きつつ、入札希望事業者に対して、作業内容や見積もりを正確に作成できるよう幅広く情報提供を行った。

その結果、2社から提案書及び入札書が提出され、書類審査、プレゼンテーション審査を経て、日本アイ・ビー・エム株式会社と契約した。

## (2)設計・開発段階

### プロジェクトの実施・推進

#### (最適化の実施内容)

プロジェクト全体設計書、システム全体設計書の作成及び WBS(Work Breakdown Structure)や EVM(Earned Value Management)に基づく進捗管理の実施。

#### (最適化の実施状況)

「国民経済計算システム」については5月30日に日本アイ・ビー・エム株式会社と、「景気統計システム」については12月8日に富士通株式会社と契約を締結したことから、その後の各種会議において内閣府、設計・開発事業者、工程管理支援業者である株式会社三菱総合研究所(19年度既契約済)の間で、プロジェクト全体の設計、システム全体の設計に係る諸課題について議論がなされ、それぞれプロジェクト全体設計書及びシステム全体設計書が作成された。

また、工程管理支援業者とWBS及びEVMによる進捗管理を開始し、プロジェクトの推進に着手した。

#### 【最適化実施の評価】

##### ○課題及び問題とその原因(国民経済計算システム)

- ① 作業の進め方については、内閣府は、契約書の一部である「仕様書」ベースで当然進捗を図るものと理解していたが、請負業者は、総合評価で自社の提案書が認められたことから、「提案書」ベースで進めるものと理解しており、両者の見解に相違があった。
- ② 内閣府が提供したロジックデータと請負業者が期待していたロジックデータの内容レベルに相違があった。具体的には、仕様書では特殊処理が多く全てをロジックデータで表すことは非効率であることから、特殊処理には分かり易いマニュアルで対応すると記載しているが、請負業者からは計算式、イン・アウトのデータ全てが処理単位毎にセットされた形での提供を要求された。

- ③ AADL(Algebraic Accounting Description Language)は、内閣府がプロトタイプを開発した際に活用した代数的仕様記述で記述された推計ロジックを Java 化するための中間言語である。AADL は、Java で直接コーディングするよりもステップ数が少なくなりコスト削減に帰するとともに、効率的なプログラミングが図れること、式とデータとが一体管理ができることがメリットである。また仕様書では、AADL を Java で補完することで原理的にプログラム記述には問題ないと記載されていることから、AADL の採用範囲について調整を行った。
- ④ 請負業者の投入リソースの「質」と「量」の問題等から、内閣府が提供したオープン・コンソーシアムの成果へのキャッチアップに時間を要した。

○ 対策(国民経済計算システム)

- ① CIO補佐官と工程管理支援業者を含めて調整をした結果、「仕様書」ベースで進捗を図ることで合意した。
- ② 仕様書は入札前から公開しており、請負業者からは、意見招請、入札説明会や入札前に事前に何度か仕様書についての確認や質問があった折にも、ロジックデータについて質問や意見の提出はなかった。内閣府と入札希望者の認識を確実に一致するため、更にオープン・コンソーシアムでの情報提供や事前説明会を開催する。
- ③ 内閣府としては、AADL を活用してプロトタイプを実装してきた実績があるので、請負業者においても AADL を主体として開発を行うことが最も効率的であり、コスト削減に資するものと判断していたが、請負業者の AADL に対する対応能力不足等から、Java 主体で開発することとした。
- ④ 請負業者の開発及び管理部門の投入リソースの「量」、「質」及びそのバランスの問題であることから、リソースの交替、増強等を含めた見直しを行なった。

3. 最適化の効果の評価

2008 年(平成 20 年)度は最適化の効果は発現しない。

4. 最適化実施の総合評価

「国民経済計算システム」については、平成 19 年度に引き続き、再度の入札不調を回避する観点から、オープン・コンソーシアムの研究会を 3 回開催し、国民経済計算の概念、推計方法等の紹介、新システムの上流設計の一部をプロトタイプ開発して公開するなど、学術関係者からシステム設計やプログラム開発について建設的な意見等を頂きつつ、入札希望事業者に対して、作業内容や見積もりを正確に作成できるよう幅広く情報提供を行った。

これにより、入札希望事業者との認識の差が縮まり、また、オープンソース化を徹底することで、全ての入札希望事業者にとって調達リスクが大きく減少したものと考えており、2 社の業者が入札に参加したことにより、再度の入札不調が回避された。

しかし、作業を進める上で、請負業者とは仕様書の解釈に相違があり、更に作業の進

め方等においても相違が出てきたことで、その調整等において時間を費やすことになり、結果的に平成 20 年度においては、契約直後に合意した作業計画から作業の進捗遅延が発生した。この遅延が 21 年度の設計・開発作業に影響を与えることのないよう、CIO 補佐官や工程管理支援業者と相談しつつ、請負業者とのコミュニケーションを更に強化し、再度マイルストーン及びWBSを明確に設定の上、確実に進捗管理を行い、プロジェクトを成功裏に完成しなければならない。

府省全体管理組織としては、請負業者や工程管理支援業者の遅延回復案に対してCIO 補佐官が技術的評価を加えて個別管理組織に助言を行った。作業進捗遅延が設計・開発作業に与える影響を最小限にとどめるためには、個別管理組織、工程管理支援業者及び請負業者が密接に連携して確実な進捗管理を行う等、効率的に作業を進めるとともに、進捗状況等が適時適切に府省全体管理組織に報告される必要があり、府省全体管理組織として、引き続き個別管理組織に対する助言や調整を行うことが重要である。

「景気統計システム」については、事業者との契約締結後は各種会議において内閣府、開発業者、工程管理支援業者の間で議論がなされた他、定期的に担当者レベルの打合せも行うなど、綿密に連携することによって概ねスケジュール通りに作業が進められている。

## 5. その他

特になし。

## 6. 添付書類

・最適化効果指標、サービス指標一覧

**最適化効果指標・サービス指標一覧**  
(経済財政政策関係業務等に必要なシステムに係わる業務・システム)

1 最適化共通効果指標

(1) 最適化共通効果指標

①削減経費 (単位: 千円)

	初年度目	2年度目	3年度目	4年度	5年度	6年度
	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度
最適化実施前の経費 (a)	540,000	540,000	540,000	540,000	540,000	540,000
最適化実施後の経費 (試算値) (b)	—	—	—	—	—	336,000
削減経費 (目標値) ((a)-(b))	—	—	—	—	—	204,000
最適化実施後の経費 (実績値) (c)						
削減経費 (実績値) ((a)-(c))						

②削減業務処理時間 (単位: 時間)

最適化実施内容単位の効果指標 (単位: 時間)

全体	2005年度	2011年度			
	最適化実施前の業務処理時間 (a)	最適化実施後の業務処理時間 (試算値) (b)	削減業務処理時間 (目標値) ((a)-(b))	最適化実施後の業務処理時間 (実績値) (c)	削減業務処理時間 (実績値) ((a)-(c))
時間	112,433	90,033	22,400		
金額換算 (千円) (3,125円/時間)	351,353	281,353	70,000		

データ入手・入力 作業の効率化	2005年度	2011年度			
	最適化実施前の業務処理時間 (a)	最適化実施後の業務処理時間 (試算値) (b)	削減業務処理時間 (目標値) ((a)-(b))	最適化実施後の業務処理時間 (実績値) (c)	削減業務処理時間 (実績値) ((a)-(c))
時間	6,263	5,015	1,248		
金額換算 (千円) (3,125円/時間)	19,572	15,672	3,900		

データ接受の効率化・合理化	2005年度	2011年度			
	最適化実施前の業務処理時間 (a)	最適化実施後の業務処理時間 (試算値) (b)	削減業務処理時間 (目標値) ((a)-(b))	最適化実施後の業務処理時間 (実績値) (c)	削減業務処理時間 (実績値) ((a)-(c))
時間	31,121	24,921	6,200		
金額換算 (千円) (3,125円/時間)	97,253	77,878	19,375		

統計情報等の公表 作業の効率化	2005年度	2011年度			
	最適化実施前の 業務処理時間 (a)	最適化実施後の 業務処理時間 (試算値) (b)	削減業務処理 時間 (目標値) ((a)-(b))	最適化実施後の 業務処理時間 (実績値) (c)	削減業務処理 時間 (実績値) ((a)-(c))
時 間	20,080	16,080	4,000		
金額換算 (千円) (3,125円/時間)	62,750	50,250	12,500		

ユーザインタ フェースの改善	2005年度	2011年度			
	最適化実施前の 業務処理時間 (a)	最適化実施後の 業務処理時間 (試算値) (b)	削減業務処理 時間 (目標値) ((a)-(b))	最適化実施後の 業務処理時間 (実績値) (c)	削減業務処理 時間 (実績値) ((a)-(c))
時 間	39,149	31,349	7,800		
金額換算 (千円) (3,125円/時間)	122,341	97,966	24,375		

業務資産に関する 情報の共有化	2005年度	2011年度			
	最適化実施前の 業務処理時間 (a)	最適化実施後の 業務処理時間 (試算値) (b)	削減業務処理 時間 (目標値) ((a)-(b))	最適化実施後の 業務処理時間 (実績値) (c)	削減業務処理 時間 (実績値) ((a)-(c))
時 間	12,570	10,066	2,504		
金額換算 (千円) (3,125円/時間)	39,281	31,456	7,825		

オープン化による 業務の効率化・合 理化	2005年度	2011年度			
	最適化実施前の 業務処理時間 (a)	最適化実施後の 業務処理時間 (試算値) (b)	削減業務処理 時間 (目標値) ((a)-(b))	最適化実施後の 業務処理時間 (実績値) (c)	削減業務処理 時間 (実績値) ((a)-(c))
時 間	3,250	2,602	648		
金額換算 (千円) (3,125円/時間)	10,156	8,131	2,025		